

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

整理番号 2931080023

発送番号 376089

発送日 平成12年12月26日 1/3

Dispatch Date

270

拒絶理由通知書 - Notification of Reason(s) for Refusal

特許出願の番号

平成 8年 特許願 第230012号 ~ Patent Application No.

起案日

平成12年12月20日

特許庁審査官

平井 誠

9740 5L00

特許出願人代理人

岩橋 文雄

(外 2名) 様

適用条文

第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献については引用文献一覧参照)

請求項1, 2, 13, 14

引用文献1-3

備考:

引用文献1には、画像(本願の「情報」に対応する)が検索キー(本願の「キーワード」に対応する)を有すること、検索者に対して表示画から類似画及び非類似画を選択させること(本願の「入力手段」に対応する)、該選択結果を用いて表示対象画の累積表示距離(本願の「評価値」に対応する)を求めて、該累積表示距離の小さい順に表示対象画を表示すること(本願の「情報の提示の順序付けの仕方を変えること」に対応する)が記載されている(特に、第4-205頁右欄6~26行、

続葉有

2. Japanese Patent Laid-open 6-243173, filed on Feb. 18, 1993, published (unexamined) on Sept. 2, 1994, Inventor; J. Maeda et al., and Applicant; Fujitsu Kabushiki Kaisha.

This reference discloses an individual-adaptable type of network system in order to perform processes adaptable to user's actions. One technique disclosed in this reference is that, as shown in Fig. 1 (4) and (5), information represented is subject to user's determinations as to whether or not the information is necessary or unnecessary, a degree of weight for a keyword included in the information is evaluated user by user on the basis of the user's determinations (Fig. 1 (4)), and a piece of information including the keyword which has gained the degree of weight of a high value is selectively acquired to represent the information to the user (Fig. 1 (5)).

Accordingly, a keyword, which is included at a higher rate in information that was determined to be necessary by a user in the past, can be evaluated as one of which degree of weight is high. Such a keyword is used to retrieve information in an automatic fashion, thus eliminating the necessity of user's inputting operations of keywords when the same type of information or relevant information is retrieved.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-243173

(43)公開日 平成6年(1994)9月2日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	片内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 15/40	5 0 0 Z	9194-5L		
13/00	3 5 5	7368-5B		
H 0 4 L 12/54				
12/58				
	8732-5K	H 0 4 L 11/20	1 0 1 Z	
	審査請求 未請求	請求項の数 5	O L (全 15 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願平5-29224

(22)出願日 平成5年(1993)2月18日

(71)出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

(72)発明者 前田 潤

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72)発明者 平松 明子

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72)発明者 西ヶ谷 岳

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(74)代理人 弁理士 大菅 義之 (外1名)

最終頁に続く

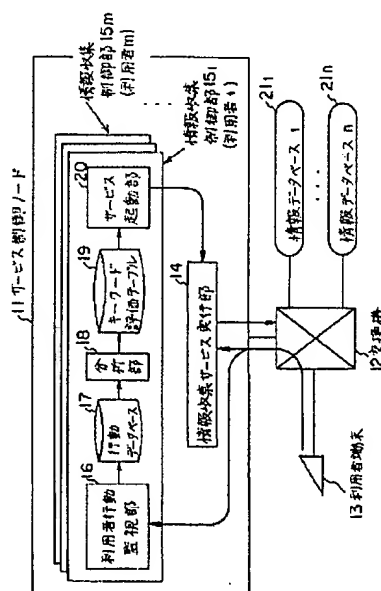
(54)【発明の名称】 個人適応型ネットワーク制御方法

(57)【要約】

【目的】本発明の目的は、ユーザが指示情報を入力しなくともユーザの望む処理を実行できるようにすることである。

【構成】利用者行動監視部16は、提示した情報に対する利用者の要／不要の判断結果を、情報に含まれているキーワードに対応させて行動データベース17に蓄積する。分析部18は、行動データベース17の内容からキーワードの重要度の評価値を求め、それぞれの評価値をキーワード評価テーブル19に書き込む。サービス起動部20は、キーワード評価テーブル19を参照し、評価値の高いキーワードを含む情報の収集を情報収集サービス実行部14に指示する。情報収集サービス実行部14は、指示されたキーワードを含む情報を情報データベース21nから検索して利用者に提示する。

実施例のシステム構成図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークの利用者の行動を監視、記憶し、

利用者の行動を分析して規則パターンを抽出し、その抽出した規則パターンに基づいて個々の利用者に対応した処理を実行することを特徴とする個人適応型ネットワーク制御方法。

【請求項2】 提示した情報に対する各利用者の要／不要の判断結果に基づいて該情報に含まれるキーワードの重要度を利用者毎に評価し、重要度の高い評価を得たキーワードを含む情報を選択収集して前記利用者に提示することを特徴とする個人適応型ネットワーク制御方法。

【請求項3】 提示した情報に対する利用者の要／不要の判断結果の時間的推移に基づいて該情報に含まれるキーワードの重要度を評価し、重要度の高い評価を得たキーワードを含む情報を選択収集して前記利用者に提示することを特徴とする個人適応型ネットワーク制御方法。

【請求項4】 請求項2記載のネットワーク制御方法と請求項3記載のネットワーク制御方法とを併用してキーワードの重要度を評価することを特徴とする個人適応型ネットワーク制御方法。

【請求項5】 提示した情報に対する利用者の要／不要の判断結果と要／不要の判断結果の時間的推移との少なくとも一方に基づいて該情報に含まれる複数のキーワードの組み合わせの重要度を評価し、重要度の高い評価を得た複数のキーワードの組み合わせを含む情報を選択収集して前記利用者に提示することを特徴とする個人適応型ネットワーク制御方法。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】 本発明は、利用者の行動に適応した処理を実現するネットワーク制御方法に関する。

【0002】

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】 従来、利用者がネットワークを経由してデータベースの情報を検索する場合、キーワードを入力してどのような情報を検索するかをネットワークに指示する必要がある。

【0003】 情報化社会の進展とともに、ネットワークの機能はますます高度化し、利用者に提供されるサービスの種類及び各サービスで提供される情報量も増えてくる。その場合、希望する情報を入手する為に利用者がネットワークに与える必要のある指示情報も増え、操作に時間がかかるばかりでなく、入力操作が複雑になる為に一般のユーザにとって使いにくいものになるという問題が生じる。

【0004】 例えば、ネットワークにより提供される情報収集サービスを利用して、データベースから必要な情報を検索する場合、利用者は検索すべき情報を指示する

指示情報を入力する必要があるが、ネットワークが大規模化し、データベースの情報量が増えるにつれて、入力する必要のある指示情報もますます大量かつ複雑になるという問題がある。

【0005】 本発明の目的は、利用者が指示情報を入力しなくとも希望する処理を実行できるネットワーク制御方法を提供することである。

【0006】

【課題を解決するための手段】 図1(a)、(b)は、第1及び第2の発明の個人適応型ネットワーク制御方法の原理説明図である。

【0007】 図1(a)において、第1の発明のネットワーク制御方法では、ネットワークの利用者の行動を監視、記憶し(1)、利用者の行動を分析して規則パターンを抽出し(2)、その抽出した規則パターンに基づいて個々の利用者に対応した処理を実行する(3)。

【0008】 図1(b)において、第2の発明のネットワーク制御方法では、提示した情報に対する各利用者の要／不要の判断結果に基づいて該情報に含まれるキーワードの重要度を利用者毎に評価し(4)、重要度の高い評価を得たキーワードを含む情報を選択収集して前記利用者に提示する(5)。

【0009】

【作用】 第1の発明の個人適応型ネットワーク制御方法では、利用者の過去の行動の規則パターンから、利用者個々に対応した処理が実行されるので、一旦利用者の行動パターンが蓄積された後には、利用者がネットワークに対して指示情報を与えなくとも、利用者の希望に合致した処理が実行される。

【0010】 また、第2の発明の個人適応型ネットワーク制御方法では、過去に利用者が必要と判断した情報に高い確率で含まれるキーワードが、重要度の高いキーワードとして評価され、そのキーワードを用いて検索される情報が自動的に利用者に提示されるので、同じ種類の情報あるいは関連する情報を収集するときに、利用者はキーワードの入力操作を行わなくとも必要とする情報を入手することができる。

【0011】 また、利用者の過去の要／不要の判断結果の時間的推移に基づいて、利用者により必要と判断された情報に含まれる確率が増加傾向にあるキーワードが、重要度の高いキーワードとして評価され、そのキーワードを含む情報が自動的に利用者に提示されるので、キーワードの入力操作を何も行わなくとも必要とする情報を入力することができる。

【0012】

【実施例】 以下、本発明の実施例を図面を参照しながら説明する。図2は、本発明の個人適応型ネットワーク制御方法を、インテリジェントネットワークに適用した実施例のシステム構成図である。

【0013】 このシステムは、各種の通信サービスを実

現するサービス制御ノード11と、通信網を構成する交換機12と、その交換機12に接続する複数の利用端末装置13とで構成されている。

【0014】サービス制御ノード11は、情報収集サービス実行部14と個々の利用者に対応させて設けられている複数の情報収集制御部15₁～15_nとで構成されている。各情報収集制御部15_iは、利用者行動監視部16と、行動データベース17と、分析部18と、キーワード評価テーブル19と、サービス起動部20とからなる。

【0015】情報収集サービス実行部14は、サービス起動部20からの指示に従って指示されたキーワードを含む情報を情報データベース21_i（21₁～21_n）から検索し、得られた情報を利用者に提示するとともに、その情報に対する利用者の判断結果を得る。

【0016】利用者行動監視部16は、情報サービス実行部14が利用者に提示した情報とその情報に対する利用者の判断結果を監視し、提示した情報に含まれているキーワードと利用者の判断結果とを対応させて行動データベース17に蓄積する。

【0017】図3は、行動データベース17の構成の一例を示す図である。行動データベース17には、情報が利用者に提示される毎に、その情報に対して利用者が下した判断結果がその情報に含まれるすべてのキーワードに対して書き込まれる。

【0018】例えば、情報収集サービス実行部14により「PBX」と「サービス」との2つのキーワードを含む情報1が利用者に提示され、利用者がその情報1を不要と判断した場合には、利用者行動監視部16により行動データベース17の該当するキーワードに「×」が書き込まれる。このとき、行動データベース17に該当するキーワードが登録されていないければ、キーワードの登録が行われた後、そのキーワードに「×」が書き込まれる。

【0019】また、「○×会社」、「PBX」、「TC SI」の3つのキーワードを含む情報2が利用者に提示され、利用者がその情報を必要と判断した場合には、行動データベース17のそれらのキーワードに「○」が書き込まれる。

【0020】なお、利用者が情報を必要と判断したか、不要と判断したかの判別は、提示した情報を利用者がダウンロードしたか否かにより行っている。提示された情報を、利用者が確認しただけでダウンロードしなかった場合には、その情報を不要と判断したものと判断している。

【0021】分析部18は、行動データベース17の内容から利用者の行動の規則パターン、すなわちキーワードの重要度の評価値を求め、その評価値をキーワード評価テーブル19に書き込む。

【0022】図4は、キーワード評価テーブル19の構

成の一例を示す図である。キーワード評価テーブル19には、キーワード毎にそれぞれの重要度を示す「一」から「+++」までの4段階の評価値が書き込まれている。このキーワード評価テーブル19には、初期状態としては一般的なキーワードがデフォルトとして登録されており、その後は利用者に提示された情報に含まれているキーワードとその判断結果に基づいて評価値が書き込まれていく。

【0023】サービス起動部20は、利用者毎に設けられているキーワード評価テーブル19を参照して評価値の高いキーワードを含む情報の収集を情報収集サービス実行部14に指示する。この指示を受け、情報収集サービス実行部14は、情報データベース21_nから指示されたキーワードを含む情報を収集して利用者に提示する。

【0024】この場合、利用者からのアクセス要求に対して過去にその利用者が必要と判断した割合が高い情報に含まれているキーワードを用いて情報の選択収集が行われるので、同じような情報を収集するときには、利用者がネットワークに対して指示情報を与えなくとも必要な情報を得ることができる。

【0025】次に、分析部18におけるキーワード評価テーブル19の評価値を決定するときの評価方法を説明する。図5は、利用者の過去の判断結果から確率的にキーワードの重要度を推定するキーワード評価方法(1)を説明するフローチャートである。

【0026】先ず、図5のステップS1で、あるキーワードについて行動データベース17上の「○」と「×」の個数を集計する。次にステップS2で、「○」の個数 / (「○」の個数 + 「×」の個数) の計算を行い、そのキーワードが「○」となった割合P、すなわちそのキーワードを含む情報が利用者に提示され必要と判断された割合Pを求める。

【0027】そして、ステップS3で上記の計算で求めたキーワードが「○」であった割合Pが、 $P > 0.3$ か、 $0.1 < P \leq 0.3$ か、 $0.05 \leq P \leq 0.1$ か、 $P < 0.05$ かを判別する。

【0028】キーワードが「○」であった割合Pが0.3より大きいときには、過去において利用者がそのキーワードを含む情報を必要と判断する割合が最も高かった場合であるので、ステップS4に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で最も高い評価値である「+++」を書き込む。

【0029】ステップS3の判別でキーワードが「○」であった割合Pが $0.1 < P \leq 0.3$ の範囲であった場合には、過去において利用者がそのキーワードを含む情報を必要と判断した割合が2番目に多かった場合であるので、ステップS5に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で2番目に高い評価値である「++」を書き込む。

図3

【0030】また、キーワードが「○」であった割合 P が $0.05 \leq P \leq 0.1$ の範囲であった場合には、過去において利用者がそのキーワードを含む情報を必要と判断した割合が3番目に多かった場合であるので、ステップS6に進みキーワード評価テーブル19の該当するキーワードの評価値として4段階の評価値の中で3番目に高い評価値である「+」を書き込む。

【0031】さらに、キーワードが「○」であった割合 P が0.05より小さい場合には、そのキーワードを含む情報はあまり使用者に必要と判断されていないので、ステップS7に進みキーワード評価テーブル19の該当するキーワードの評価値として4段階の評価値の中で最も低い評価値である「-」を書き込む。

【0032】この評価方法では、キーワードの重要度の評価値を提示された情報に対する利用者の過去の評価行動に基づいて確率的に決定することにより、利用者の希望に合致したキーワードを推定することができるので、利用者が最近必要とした情報と同じ情報を収集するときには、キーワードの入力操作が不要となる。

【0033】次に、図6(a)は、利用者の過去の判断結果の推移傾向からキーワードの重要度を評価するキーワード評価方法(2)を説明するフローチャートである。まず、図6(a)のステップS11で、あるキーワードについて行動データベース17上の図6(b)の各期間毎に「○」と「×」の個数を集計し、「○」の個数／(「○」の個数+「×」の個数)の値を計算する。

【0034】図6(b)は、1つのキーワードに対する集計期間を示す図であり、同じキーワードについて矢印で示す各期間毎にキーワードが「○」である割合 P を計算する。

【0035】次に、ステップS12で、各期間のキーワードが「○」であった割合 P の推移、すなわち各期間を横軸とし、割合 P を縦軸としてグラフ化したときの勾配 k を求める。そして、ステップS13でその勾配 k が、 $k > 0.5$ か、 $0.3 < k \leq 0.5$ か、 $0.1 \leq k \leq 0.3$ か、 $k < 0.1$ かを判別する。

【0036】ステップS13の判別で勾配 k が0.5より大きいときは、そのキーワードを含む情報が利用者により必要と判断された結果の時間的推移を示す勾配 k が最も大きい場合であるので、ステップS14に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で最も高い評価値である「+++」を書き込む。

【0037】ステップS13の判別で勾配 k が $0.3 < k \leq 0.5$ の範囲に属するときには、そのキーワードを含む情報が利用者により必要と判断された結果の時間的推移を示す勾配 k が2番目に大きい場合であるので、ステップS15に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で2番目に高い評価値である「++」を書き込む。

【0038】また、勾配 k が $0.1 \leq k \leq 0.3$ の範囲に属するときには、そのキーワードを含む情報が利用者により必要と判断された結果の時間的推移を示す勾配 k が3番目に大きい場合であるので、ステップS16に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で3番目に高い評価値である「+」を書き込む。

【0039】さらに、勾配 k が0.1より小さいときには、利用者により必要と判断された判断結果の時間的推移を示す勾配 k が最も小さい場合であるので、ステップS17に進みキーワード評価テーブル19のそのキーワードの評価値として4段階の評価値の中で最も低い評価値である「-」を書き込む。

【0040】この場合、キーワードの重要度を過去の利用者の判断の推移傾向から決定し、その重要度に基づいて利用者の希望に合致するキーワードを推定している。従って、行動データベース17及びキーワード評価テーブル19がある程度構築された段階では、最近必要と判断した情報と同種の情報あるいはその情報に関連する情報を収集するときには、利用者は検索すべき情報を指示するキーワードを入力しなくとも必要な情報を入手することができる。

【0041】この評価方法では、利用者により必要と判断された割合が増加傾向にあるキーワードには高い評価値が与えられ、利用者が現在あまり必要としていないキーワードには低い評価値が与えられるので、利用者が現在必要と判断しているキーワードを含む情報だけを選択収集することができる。

【0042】次に、図7は、上記の2つの評価方法を組み合わせたキーワード評価方法(3)を説明するフローチャートである。まず、図7のステップS21で、あるキーワードについて行動データベース17上の「○」の個数と「×」の個数を集計する。

【0043】次に、ステップS22で「○」の個数／(「○」の個数+「×」の個数)の計算を行い、そのキーワードの評価値を求め、求めた評価値を α として設定する。次にステップS23で、同一のキーワードについて、行動データベース17上で、図6(b)の各期間毎に「○」の個数／(「○」の個数+「×」の個数を計算し、さらにステップS24で、各期間の計算した値からそれらの値の時間的推移を示す勾配 k を求め、その勾配 k の値に応じた評価値を β として設定する。

【0044】そして、ステップS25で α と β の大きい方の値に基づいてそのキーワードの評価値をキーワード評価テーブル19に書き込む。上記の評価方法では、利用者の過去の判断結果と、その判断結果の時間的推移との両方に基づいてキーワードの重要度を決定することにより、より利用者の希望に合致したキーワードを推定することができる。

【0045】次に、図8は、2個のキーワードの組み合

わせの重要度を評価するキーワード評価方法(4)を説明するフローチャートである。先ず、図8のステップS31で、組み合わせの重要度を評価しようとする2個のキーワードA、Bを生成する。次に、ステップS32で行動データベース17上でキーワードA、Bがともに「○」の個数と、ともに「×」の個数を集計する。

【0046】さらに、ステップS33で、キーワードA、Bがともに「○」の個数／(ともに「○」の個数＋ともに「×」の個数)を計算する。そして、次のステップS34で、その計算値Pが、 $P > 0.3$ 、 $0.1 < P \leq 0.3$ 、 $0.05 < P \leq 0.1$ 、 $P < 0.1$ のどれに属するかを判別する。

【0047】ステップS34の判別で計算値が0.3より大きいときは、2個のキーワードA、Bがともに「○」であった割合が最も高い場合であり、この場合、ステップS35に進みキーワード評価テーブル19の該当するキーワードの評価値として、4段階の評価値の中で最も高い評価値である「+++」を書き込む。

【0048】計算値Pが $0.1 < P \leq 0.3$ の範囲に属するときには、キーワードA、Bが両方とも「○」であった割合が2番目に高い場合であり、この場合、ステップS36に進みキーワード評価テーブル19に4段階の評価値の中で2番目に高い評価値である「++」を書き込む。

【0049】また、計算値Pが $0.05 < P \leq 0.1$ の範囲に属するときは、2個のキーワードA、Bがともに「○」であった割合が3番目に高い場合であり、この場合、ステップS37に進みキーワード評価テーブル19に4段階の重要度評価で3番目に高い評価値である「+」を書き込む。

【0050】さらに、計算値Pが0.1より小さいときには、キーワードA、Bがともに「○」であった割合が最も低い場合であり、この場合、ステップS38に進みキーワード評価テーブル19に4段階の重要度評価で最も低い評価値である「-」を書き込む。

【0051】この評価方法では、2個のキーワードの重要度を、利用者の過去の判断結果に基づいて確率的に評価することにより、利用者が必要とする情報に合致したキーワードを推定することができる。

【0052】なお、複数のキーワードの組み合わせによる重要度を評価する場合、利用者の過去の判断結果の時間的推移傾向に基づいてキーワードの重要度を評価しても良いし、その時間的推移に基づく重要度評価と上述した評価方法(4)とを併用してキーワードの重要度を評価しても良い。

【0053】次に、以上のようにして作成されたキーワード評価テーブル19に基づいてサービス起動部20が実行する処理内容を、図9のフローチャートを参照して説明する。

【0054】サービス起動部20は、図9のステップS

41でキーワード評価テーブル19からキーワードとその評価値を読み込む。そして、ステップS42で読み込んだキーワードの評価値が「++」以上か否かを判別する。

【0055】キーワード評価テーブル19から読み込んだキーワードの評価値が「++」より低ければ、そのままステップS41に戻り次のキーワードを読み込み、評価値が「++」以上であれば、次のステップS43に進みそのキーワードを情報収集指示テーブル22(図10参照)に書き込んだ後、ステップS41に戻る。

【0056】なお、ステップS41でキーワード評価テーブル19の全てのキーワードの読み込みが終了したなら、ステップS44に進み情報収集指示テーブル22の内容を情報収集サービス実行部14へ送出する。

【0057】例えば、キーワード評価テーブル19が、図4に示すような構成を有する場合に、サービス起動部20がそのキーワード評価テーブル19から評価値「++」以上のキーワードを抽出すると、情報収集指示テーブル22には、図10に示すようにキーワード「PBX」と「TCIS」と「○×会社+PBX」とが書き込まれ、これらの内容が情報収集サービス実行部14へ出力される。

【0058】情報収集サービス実行部14は、サービス起動部20からの指示に従って図11に示す処理を実行してそのキーワードを含む情報を収集する。先ず、図11のステップS51で情報収集指示テーブル22に登録されているキーワードを読み込み、ステップS52でそのキーワードを用いて情報データベース21₁を検索する。

【0059】そして、ステップS53で検索結果、すなわち情報収集指示テーブル22に登録されているキーワードを含む情報が情報データベース21₁に存在したなら、その情報を収集情報ファイル(図示せず)に格納する。

【0060】1つのキーワードに関する情報の検索が終了したなら、ステップS51に戻り、情報収集指示テーブル22の次のキーワードを読み込み、その読み込んだキーワードを含む情報を情報データベース21₁から検索する。

【0061】そして、情報データベース21₁からのキーワードを含む情報の検索が終了したなら、S54に進み他の情報データベース21₂～21_nについて同様な検索を行う。

【0062】以上のようにして、推定したキーワードを含む全ての情報を情報収集ファイルに格納したなら、情報収集サービス実行部14は、利用者からのアクセス要求に応じて上記の収集情報ファイルに格納されている情報を利用者へ出力し、その情報に対する利用者の要/不要の判断結果を得て、その判断結果を利用者行動監視部16に出力する。利用者行動監視部16は、利用者に提

示された情報に含まれるキーワードとその情報に対する利用者の判断結果とを行動データベース17に蓄積する。これにより、推定したキーワードに基づいて選択収集した情報に対する利用者の要/不要の判断結果も行動データベース17に蓄積される。

【0063】上記実施例では、提示した情報に対する利用者の要/不要の判断結果を、その情報に含まれているキーワードに対応させて行動データベースに保存しておき、利用者の過去の判断結果、あるいは過去の判断の推移傾向に基づいてキーワードの重要度を評価している。そして、利用者から情報収集サービスのアクセス要求などがあったとき、評価値の高いキーワードを含む情報を情報データベース21₁ ~ 21_n から検索し利用者に提示するようにしている。

【0064】これにより、利用者は、キーワードの入力操作を行わなくとも、必要とする情報を入手することができる。さらに、この場合、利用者が過去にアクセスした情報に含まれている全てのキーワードにより情報が検索されるので、利用者が直接指定していないキーワードに関連する情報も同時に提示され、利用者が希望する情報を効率良く収集することが可能となる。

【0065】また、利用者が情報収集サービスを何度か利用して、利用者が必要と判断した情報に含まれるキーワードの評価値がサービス制御ノード11に蓄積されると、それ以降は利用者がキーワードを入力しなくともネットワークが自動的にその利用者に必要と思われる情報を検索して提示してくれるので、利用者はデータベースから情報を検索する為の面倒なキー操作を行う必要がなくなる。

【0066】なお、上記実施例では、ネットワークを介して情報収集サービスを利用する場合について説明したが、情報収集サービス以外の他のサービスにも本発明は適用できる。

【0067】さらに、利用者行動監視部16が保存する利用者の行動に関する情報は、情報の要/不要の判断結果と、その情報に含まれるキーワードに関する情報に限らず、利用者がどのようなサービスを過去にネットワークに対して要求したかを示す情報を蓄積しておいて、利用者がネットワークをアクセスしたとき、その利用者が最も利用する確率の高いサービスを自動的に提供するようにしても良い。

【0068】この場合、利用者は、サービス選択の為の入力操作をその都度行わなくとも、所望のサービスを受

けることができる。また、本発明の個人適応型ネットワーク制御方法は、インテリジェントネットワークシステムに限らず、通常の交換機システムでも、あるいはLAN等のネットワークにも適用できる。

【0069】

【発明の効果】本発明では、ネットワークが利用者のネットワークに対する過去の行動から利用者の行動パターンを分析し、その分析結果に基づいて処理を実行するので、利用者のネットワークに対する指示操作の負担が軽減される。例えば、情報収集サービスでは、利用者にとって重要と思われるキーワードを含む情報が提示されるので、データベースから所望の情報を検索する際の入力操作の負担が軽減される。

【図面の簡単な説明】

【図1】同図(a)、(b)は、本発明の原理説明図である。

【図2】実施例のシステム構成図である。

【図3】行動データベースの構成図である。

【図4】キーワード評価テーブルの構成図である。

【図5】キーワード評価方法(1)を説明するフローチャートである。

【図6】キーワード評価方法(2)を説明するフローチャートである。

【図7】キーワード評価方法(3)を説明するフローチャートである。

【図8】キーワード評価方法(4)を説明するフローチャートである。

【図9】サービス起動部の処理を示すフローチャートである。

【図10】情報収集指示テーブルの構成を示す図である。

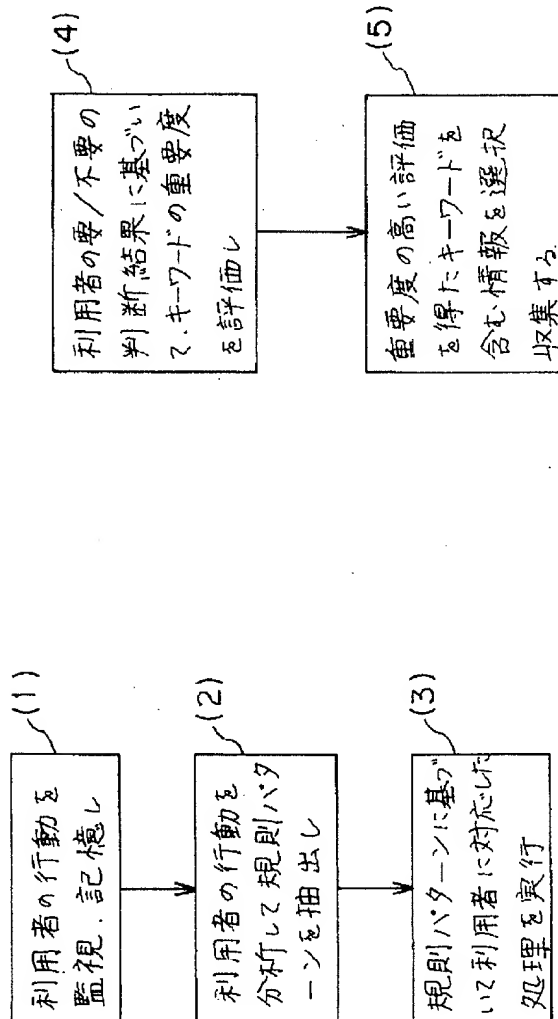
【図11】情報収集サービス実行部の処理を示すフローチャートである。

【符号の説明】

11	サービス制御ノード
14	情報収集サービス実行部
15	情報収集制御部15
16	利用者行動監視部
17	行動データベース
18	分析部
19	キーワード評価テーブル
20	サービス起動部

【図1】

本発明の原理説明図



【図3】

行動データベースの構成図

(b)

	情報1	情報2	情報3	情報4	...
〇×会社		○		X	...
P B X	X	○	○		...
T C S I		○	○		...
サービス	X				...
コンピュータ				X	...

17

【図4】

キーワード評価テーブルの構成図

(a)

キーワード	評価値
〇×会社	+
P B X	++
T C S I	+++
サービス	-
コンピュータ	-
〇×会社 + P B X	+++

19

【図10】

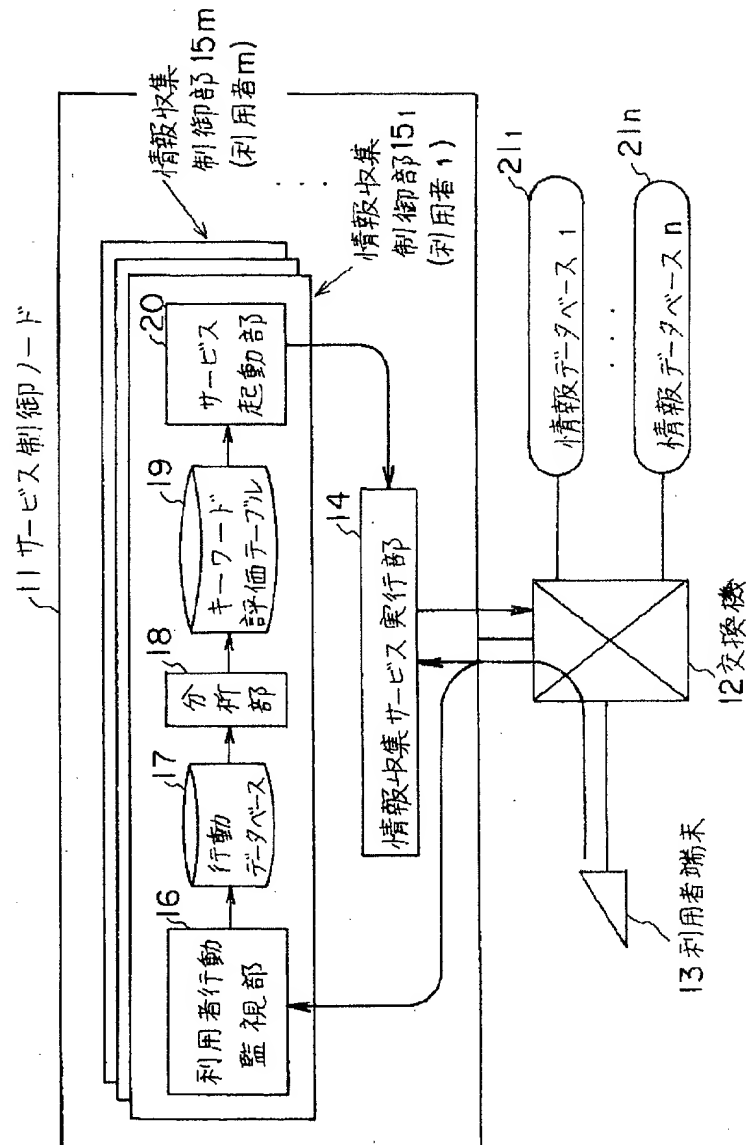
情報収集指示テーブルの構成を示す図

22

P B X
T C S I
〇×会社 + P B X

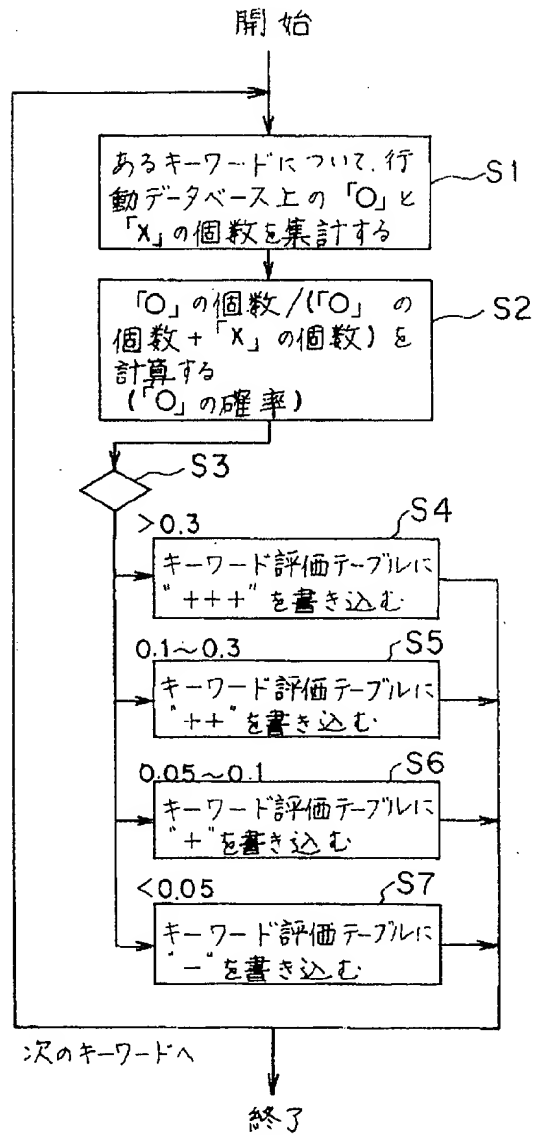
【図2】

実施例のシステム構成図



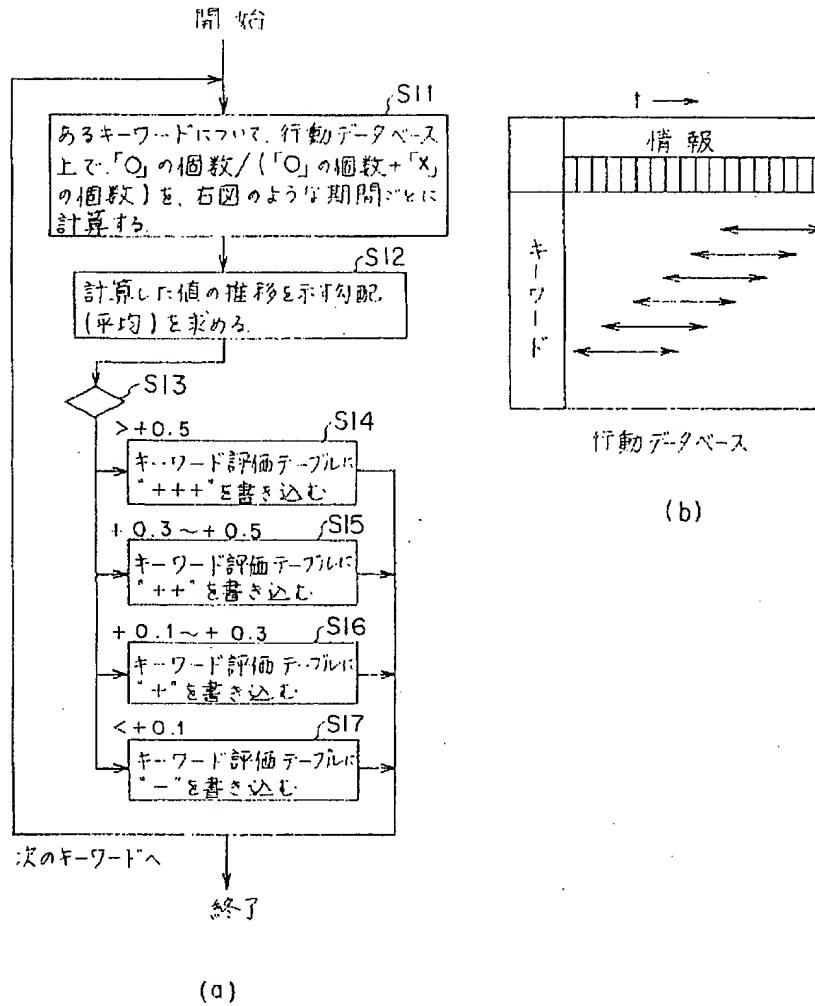
【図5】

キーワード評価方法(1)を説明するフローチャート



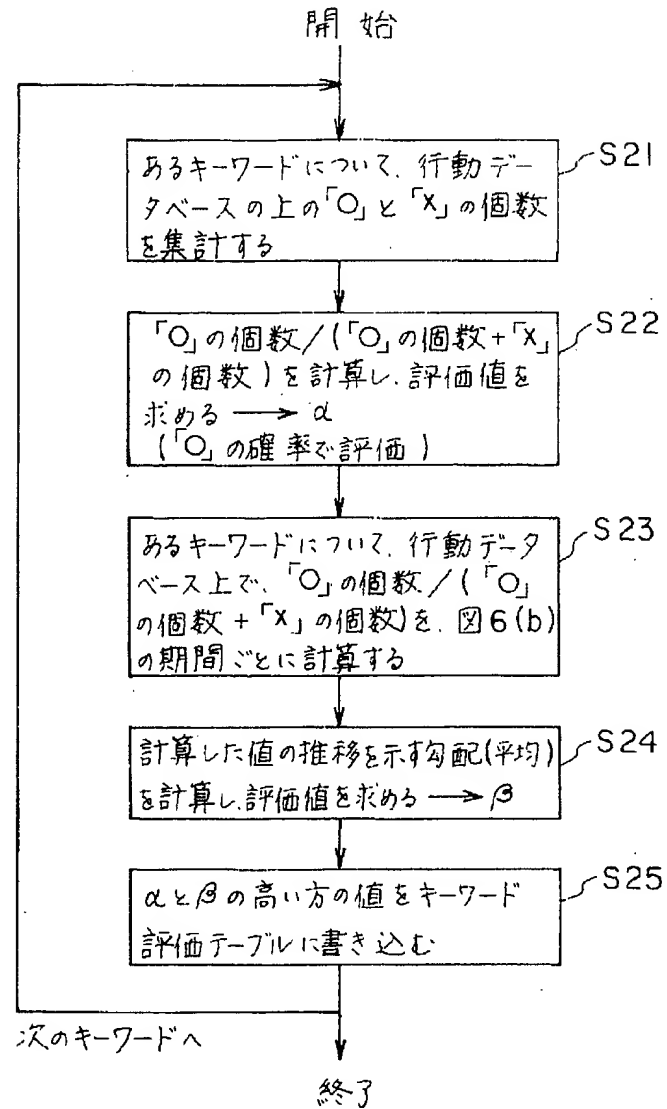
【図6】

キーワード評価方法(2)を説明するフローチャート



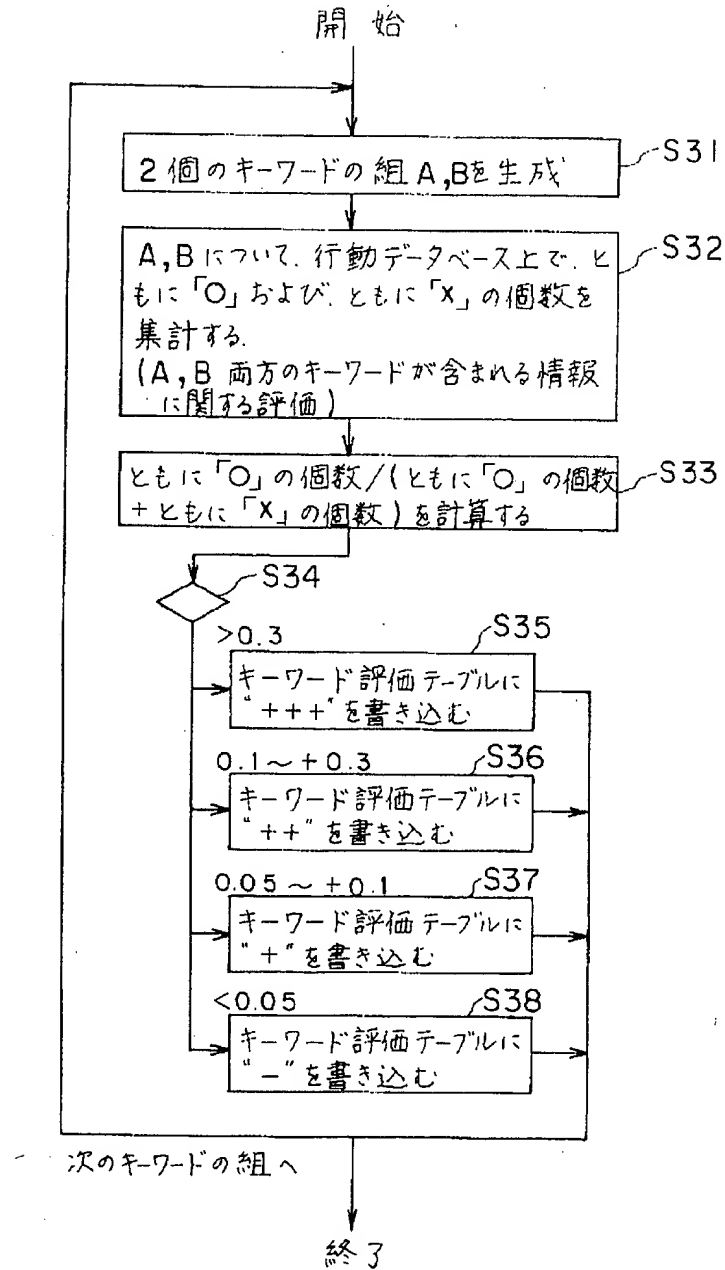
【図7】

キーワード評価方法(3)を説明するフローチャート



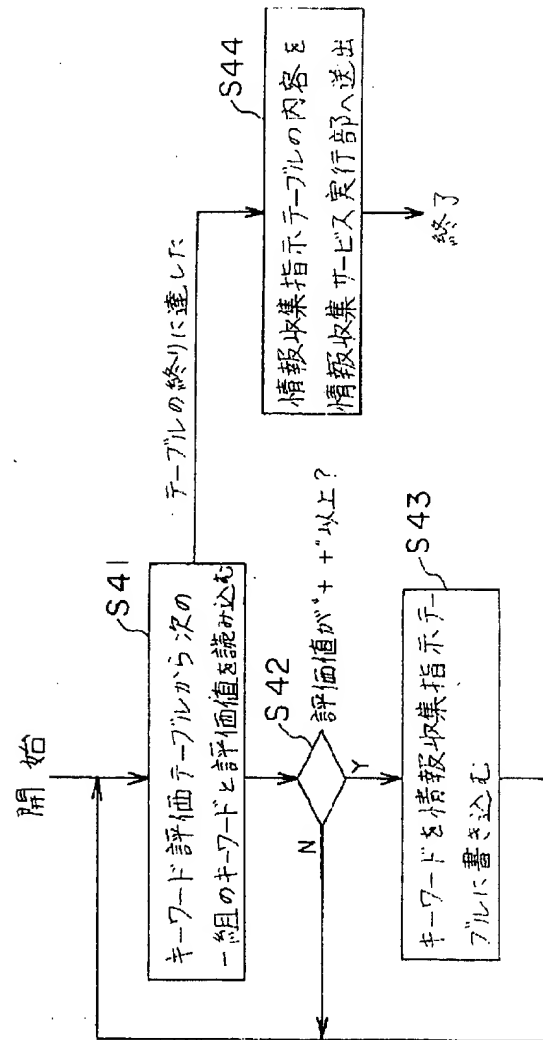
【図8】

キーワード評価方法(4)を説明するフローチャート



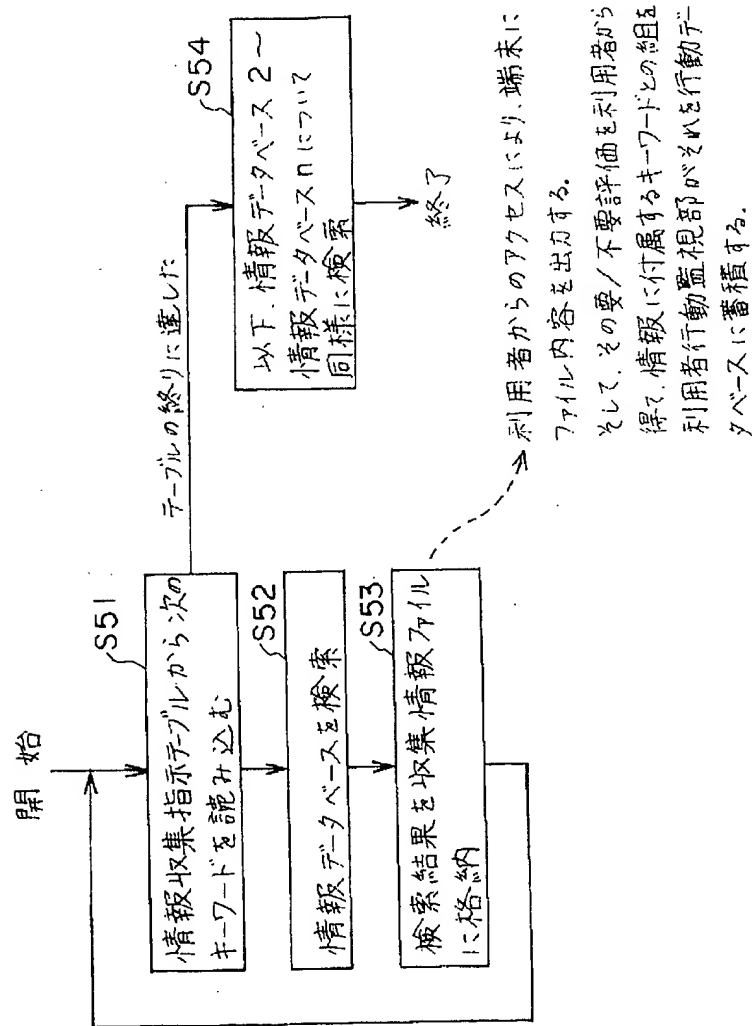
【図9】

サービス起動部の処理を示すフローチャート



【図11】

情報収集サービス実行部の処理を示すフローチャート



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5

H04M 3/42

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

Z

(72)発明者 伯田 晃

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地
富士通株式会社内